

国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる 土木史関係資料について その4

土田 宏成¹

¹正会員 神田外語大学教授 外国語学部国際コミュニケーション学科
(〒261-0014 千葉市美浜区若葉1-4-1)
E-mail:tsuchida@kanda.kuis.ac.jp

国立国会図書館には、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所管している憲政資料室がある。本報告は、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」（幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書）に含まれている、土木史関係資料を紹介する。報告者は、以前に同資料について内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、報告した。その後、氏名の五十音順に調査を続行している。今回は、サ行およびタ行に属する人物の資料について報告する。

Key Words : *Historical Materials, Civil Engineering, Natural Disasters, the Modern Japanese Political History Materials Room, National Diet Library*

1. はじめに

国立国会図書館憲政資料室は、おもに近現代日本政治史に関する文書類を所蔵している。

本報告では、憲政資料室で閲覧できる「憲政資料」に含まれている、土木史関係資料について紹介する。「憲政資料」とは、幕末から現代にいたる政治家、軍人、官僚などが所蔵していた日記、書簡、草稿などの私文書で、旧蔵者ごとに整理された資料群は約500あり、現在も受け入れが続いている。

東日本大震災後、防災に対する関心が高まっていることから、土木に直接関わるものに加え、災害に関わる資料も取り上げる。資料情報の共有により土木史研究の活性化を促すことが報告の目的である。

報告者は、「憲政資料」について、まず内務省土木局長、国土局長経験者の関係文書を選び、調査を行い、その後、氏名の五十音順に調査を続行している¹⁾。今回はサ行およびタ行に属する人物の関係文書について報告する。資料の形態には大別すると書簡と書類があるが、本報告では書類を中心に取り上げる。書簡は時間をかけて読み解かないと内容を把握しにくい、書類は目録記載の資料情報からでも比較的当たりがつけやすいからである。目録をみて必要と認めた資料を実際に閲覧した。

憲政資料室では、他機関所蔵の資料もマイクロフィルムによる複製で収集しているが、以下、特に断りがない

かぎり、同館所蔵の資料である。

人物の経歴や資料の概要については、国立国会図書館ウェブサイト「憲政資料＜旧蔵者＞50音順索引」<http://mavi.ndl.go.jp/kensei/entry/kensei-kyuzosha.php>のほか、伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』1～4（吉川弘文館、2004～2011年）も参照した。資料名の後ろの〔 〕内は資料番号である。

2. 文書の紹介

(1) 齋藤実関係文書

海軍大将、海相、朝鮮総督、首相、内大臣などを務めた齋藤実（1858-1936）の関係文書である。

「鉄道会議」に関わる資料〔書類の部 20-1～7、以下すべて「書類の部」〕に、1901～1905年にかけての鉄道関係諮詢書や、工学博士南清が大阪と舞鶴を結ぶ阪鶴鉄道の有用性を訴えた文書「阪鶴鉄道之真価」（1901年）〔20-1〕などがある。

「基隆築港」に関わる資料〔22- 1～5〕には、基隆築港調査委員長海軍少将角田秀松「基隆築港に関する意見並同設計図」（1897年）〔22-1〕などがある。

「海軍施設」に関わる資料〔45-1～20〕には、明治後半の佐世保、横須賀鎮守府の船渠に関わる資料、呉工廠拡張問題に関わる資料などがある。

海軍時代の「その他」に分類された資料〔58-1～118〕に明治30年代の熱田港築港、仙台湾築港（古市公威の仙台湾築港意見書、1899年）など含まれる。

朝鮮総督時代の「総督府財政・予算関係」に「公債に依り治山治水事業及港湾の修築を施行することの必要なる理由」（1927年10月3日）〔73-35〕があり、朝鮮における事業費が巨額にのぼるため普通財源では対応できない旨が述べられている。

「交通運輸（鉄道・水運・築港）」〔84-1～38〕には、大正後期から昭和初期の朝鮮の道路・鉄道・港湾・河川・水道に関わる資料があり、「木浦港埋立築港関係資料」〔84-37〕には、事業目論見書や図面、工事に関わる書類が含まれている。

「満州・中国」の「豆満江開発」〔111-12〕には、松尾小太郎による大正末から昭和初めにかけての豆満江開発に関する意見書、計画書などが含まれている。

斎藤実記念館（岩手県奥州市）蔵の逐次刊行物をマイクロフィルム化した資料には、大正・昭和期の釜山や大邱の都市計画、水道、発電、港湾、鉄道に関する資料のほか、慶尚南道内務部「水害地農作物善後策ニ関スル調査」（1926年）などがある。

(2) 酒井三郎関係文書

近衛文麿（日中戦争～日米開戦前に3次にわたって内閣を組織）に政策提言を行ったブレイントラスト「昭和研究会」で事務方を務めた酒井三郎（1907-1993）の関係文書である。昭和研究会内に1940年1月に設けられた国土計画研究会は、大東亜共栄圏確立の観点よりする日本の国土計画、特に産業及び人口配置計画立案のための基礎的研究を企図した。1940年9月に「国土計画促進に関する意見書」を発表し、1941年秋に研究は一応の結論に達した。その後、日米開戦に伴い修補を加え、報告書の出版を準備していたが、実現しないままに終わった。「東亜国土計画の構想原稿」〔1～15〕は、その原稿（1944年1月付）である。

「東亜国土計画の構想（仮題）目次」〔1〕によれば、その報告書の主な項目は次のようである。

第一部 国土計画概論

第一章 国土計画総論

第二章 国土計画と産業立地

第三章 日満支・南洋の地理的条件と産業分布

第二部 国土計画と基礎産業

第一章 国土計画と鉄

第二章 国土計画と石炭問題

第三章 国土計画と電力問題

第四章 国土計画に於ける農業問題

第五章 国土計画と林野問題

第三部 国土計画と工業の再配置並に規模

第一章 国土計画に於て工業に関連する問題

第二章 国土計画と工業再配置

第三章 国土計画と産業の規模

第四部 国土計画と人口配置

第一章 人口増加の趨勢と今後の問題

第二章 人口の集中偏在と再分布の問題

第五部 東亜国土計画の構想—結論

第一章 国土計画策定の目標

第二章 東亜共栄圏の特質

第三章 国土計画に注意すべき事項

第四章 結論

附録 国土計画促進に関する意見書

昭和戦前・戦中の国土計画思想を知る手がかりとなる資料である。酒井三郎『昭和研究会』（中央公論社〈中公文庫〉、1992年）も参照のこと。

(3) 阪谷芳郎関係文書

大蔵官僚出身で、蔵相、東京市長、貴族院議員などを務めた阪谷芳郎（1863-1941）の関係文書である。阪谷は渋沢栄一の女婿でもある。

「満鉄関係書類」に「大連市都市計画図」（1908年）〔532〕など、大連の都市計画関係の資料がある。また、「パンフレットその他」に（東京）経済学協会の「鉄道調査委員会報告 港湾調査委員報告」（1892年）〔821〕、「太平洋海底電信線敷設調査報告」（1896年）〔822〕、「東京港築港に関する調査報告」（1917年）〔824〕などが含まれている。

(4) 阪谷朗廬関係文書

幕末・明治の岡山の漢学者・教育者である阪谷朗廬（1822-1881）の関係文書である。

「地変」に、1855年の安政江戸地震に関わる「地震報知」、「江戸大地震並出火場所調査書」、「江戸大地震出火書付」〔150-1～3〕、1868年の大阪の落雷に関する堂島美濃太「大坂大雷」（1868年8月）〔150-4〕がある。

(5) 佐藤達夫関係文書

昭和戦前から戦後にかけて法制局に勤務し、法制局長官、のち人事院総裁を務めた佐藤達夫（1904-1974）の関係文書である。

「行政一般・行政組織」—「X 国土・建設」の「建設院設置法」（1947-1948）〔2083〕には、建設省の設置に関わる資料が含まれている。「只見川問題」（1952-1953）〔2085〕には、東北電力と東京電力との間に発生した只見川の水利権をめぐる問題の資料が含まれてい

る。「災害対策基本法案の問題」〔2092〕には、国立国会図書館調査立法考査局国土交通課「災害対策基本法案の問題」（1961年10月11日）と同政治行政課「災害対策基本法案における緊急措置と憲法との関係」（1962年1月17日）が含まれており、1961年に制定された災害対策基本法の問題点が分析されている。

(6) 三条家文書

幕末・維新～明治前期にかけて活躍した公家三条実万（1802-1859）、三条実美（1837-1891）父子の関係文書である。実美は、岩倉具視とともに尊攘派公家の中心となり、明治政府では太政大臣、内大臣などを務めた。

「書類の部」―「明治期書類の部」―「政治行政関係」に、東京湾防禦の重要性を述べ、砲台建設費の支出を要望した「東京湾防禦砲台建築関係書類」（1881年）〔26-6-イ～ハ〕がある。参謀本部長山県有朋・陸軍卿大山巖が連名で太政大臣三条実美宛に提出した上申書（1881年5月）などが含まれる。

「道路改修費増御補助金請求上申書」（福島県、1884年）〔28-9〕は、福島県令三島通庸代理福島県少書記官村上楯朝が内務卿山県有朋に宛て、道路改修工事のための補助を求めた上申書（1884年8月）である。同じく山県内務卿に宛てた福島県の郡長、郡惣代の補助願いも添えられている。

「明治十八年別途予算書類」には、内務卿山県有朋が太政大臣三条実美に宛て提出した「道路及治水ノ義ニ付上申」（1884年12月18日）〔28-17-へ〕があり、「道路之制更定ノ義」、「治水ノ義」を上申し聞き届けられたことを受け、明治18年度予算に国道費・治水費の増額を求めている。同じく山県の「野蒜築港事業ノ義ニ付上申」〔28-17-ト〕は、野蒜の風波が激しいことを理由に、事業の中心を野蒜から女川湾に移すことを述べたものである。

「書類の部」―「明治期書類の部」―「諸氏意見書類」―「産業・交通・拓地」に、相良正勝（開拓大主典）「印旛沼堀割草稿」（1870年3月）〔46-1〕、「三河開墾事件草稿」（同年4月）〔46-2〕、群馬県令楫取素彦・埼玉県令白根多助「中仙道高崎駅ニ至ル鉄道開設着手ヲ乞フノ議」（1880年12月31日）〔46-6〕、内閣顧問黒田清隆「黒田清隆意見書」（鉄道布設に関わるもの、1883年12月6日）〔46-10〕、茨城県令入見寧「茨城県五工事建言」（1884年5月）〔46-12〕などがある。「茨城県五工事」として、利根川・江戸川の連亘、広浦と北浦の連絡、那珂川・久慈川の会同、久慈川暗礁の破除、那珂港の修築が挙げられている。

「北海道開発」に「西郷従道意見書 三条太政大臣宛」（1885年6月）〔47-10〕がある。農商務卿の西郷が太政大臣の三条実美に宛て、北海道の鉄道整備につい

て述べたものである。「幌内鉄道」の建設により石狩平野と小樽港湾を連絡し、著しい効用があったが、北海道の広大さからみれば一部分にとどまる。将来は幌内近傍より分岐し十勝・釧路・根室へ向かう鉄道と室蘭・江別間の鉄道を敷設する必要があるが、まずは室蘭・江別間の鉄道を建設すべきだとしている。

「北海道巡視意見書 金子堅太郎」〔47-11〕は、太政官大書記官兼参事院議官補元老院大書記官制度取調局御用掛を務めていた金子堅太郎が、1885年11月に参議兼宮内卿伊藤博文に提出したものである。その項目は、「明治五年第三百四号布告北海道土地売買規則改正ノ議」、「道路開鑿ノ議」、「殖産会社設立ノ議」、「物産税ト出港税トノ区別ヲ廃シ単ニ出港税ヲ課スルノ議」、「千島警備ノ議」、「北海道ノ普通教育ヲ改正スルノ議」、「移住士民ノ状態」となっている。このうち、「道路開鑿ノ議」で、金子は、道路と呼べるものは、「纔カニ函館札幌間四拾六里ノ道路アルノミ」とし、一日も早く着手しなければならないのは「札幌根室間ノ道路ヲ開削スル」ことであり、その後、南北に支線を開けば北海道内部の開拓が進む、としている。「集治監ノ囚徒ヲ道路開鑿ノ事業ニ使役スル事」や「道路ヲ開築スルト同時ニ排水路ヲ開通スル事」などを主張している。

(7) 品川弥二郎関係文書

幕末から明治前期にかけて活躍した長州出身の政治家で、内務大臣（第1次松方正義内閣）などを務めた、品川弥二郎（1843-1900）の関係文書である。

1891年10月28日に発生し、岐阜・愛知を中心に7273人の死者を出した濃尾地震に関する資料である「愛岐震災一件」(1)～(3)〔その1-903-1～3〕がある。当時の品川は国内行政一般を担当する内務大臣であった。現地に派遣された内務大臣秘書官佐藤隼吉からの電信（11月1日付）や報告書（11月2日付）などの被災状況を伝える資料、被災地から提出された資金貸付や租税免除の請願書・嘆願書などが含まれている。このうち、11月1日に佐藤秘書官が岐阜から送った電信は次のようであった。

（原文）ギフノサンジヨウアイチノヒニアラズシナイシチブタオレマタハシヨウシツゼンケンカヒガイガイスイタオレヤ三七四七ニショウシツ五五六四シボウ四一三四フショウ六一二ニコンニチチジドウドウキンゲンノジツキヨウヲミルナミダサンゼンイサイユウビン

（漢字ひらがなに変換）岐阜の惨状愛知の比に非ず。市内七分倒れまたは焼失、全県下被害概数、

倒家三七四七二，焼失五五六四，死亡四一三四，
負傷六一二二，今日知事同道近郡の実況を見る。
涙潸然。委細郵便。

「土木課制更正之義」〔その 1-923〕は 1875 年 3 月 27 日付の土木権中属鷺尾政直による意見書である。地租改正とともに，土木費の官民負担を確定すべきであると述べている。

土木局「淀・木曽川流域諸作業取締之議」〔その 1-1243〕は，治水のために淀川・木曽川の水源地の土地利用を規制する「淀・木曽川流域山林諸作業取締ノ件」（1880 年 1 月 19 日内務省達坤土第 857 号），「山林諸作業取締手續内則」（1879 年 12 月 26 日木曽川出張所・1880 年 1 月 19 日淀川出張所，土木局達第 413 号）の原案である。

熊本県「新港開築之儀ニ付上申」〔その 1-1245〕は，1880 年 11 月付内務卿松方正義・大蔵卿佐野常民宛の熊本県令富岡敬明の上申書である。熊本に新港を築港するための費用 30 万円のうち 10 万円の国庫補助を求めている。県令宛の熊本県民の「建言」，「築港新地説明書」，「築港入費予算書並図」も付されている。計画では白川と坪井川の河口に新田（新地）を築いたうえで，新港を設けることにしている。

(8) 清水澄関係文書

法学博士で，行政裁判所長官，最後の枢密院議長などを務めた清水澄(1868-1947)の関係文書である

「判決要旨・判例要旨等」の「水利土木」に，明治大正期の用水，埋立許可，水利権の訴訟に関わる資料〔69～82〕が含まれている。

「水利に関する訴訟」〔82〕は，明治 9 年より大正 13 年 4 月までの各地方裁判所各区裁判所の第 1 審判決 289 件の勝敗を分類した表で，Ⅰ用水権（A 灌漑用 229 件，B 水車用 16 件），Ⅱ用水ニ関スル地役権（灌漑用）（44 件）に大別され，集計されている。

(9) 下村宏関係文書

逋信省，台湾総督府勤務を経て，朝日新聞社副社長，東京商業学校校長，日本放送協会会長，国務大臣兼情報局総裁などを務めた下村宏（1875-1957）の関係文書である。

「関東地方大震災ニ関スル愛国婦人会本部ノ活動概況」〔その 1-848-3～5〕は，1923 年の関東大震災に際して，愛国婦人会本部臨時救護班が実施した事項の報告書である。

「国土開発中央道計画の概要」〔その 1-858〕，「国土開発中央自動車道（東京－神戸間計画概要書）」〔その 1-859〕は，1954 年に総合国土計画研究所（代表

田中清一）が作成したパンフレットである。

「臨時産業合理局セメント製造業改善委員会」〔その 2-129～147〕は，昭和戦前期の商工省によるセメント産業統制に関わる史料である。「セメント製造業改善委員会ノ成立ニ至ル迄ノ経過」（1934 年カ）〔その 2-134〕，臨時産業合理局「セメントニ関スル資料」（1936 年 9 月，「秘」扱い，1930～36 年までのセメント生産に関するデータ）〔141〕，「セメント製造改善委員会決議」（1935 年 4 月）〔144〕などが含まれる。

(10) 勝田家文書（勝田主計）

大蔵官僚で，大蔵次官，朝鮮銀行総裁，蔵相，文相などを務めた勝田主計（1869-1948）の関係文書である。原本は国立公文書館に所蔵されている。

「保険―震災後ノ火災保険問題」〔第 68 冊-12～21〕は，1923 年の関東大震災後の火災保険問題に関する資料である。1924 年に清浦奎吾内閣で，勝田は蔵相を務めていた。

「殖民―北海道―土木工事」に北海土功組合の関係資料（第 69 冊-17～22）がある。

「北海土功組合」は，1922 年に設立され，1951 年に北海土地改良区に改組された（北海土地改良区「わたしたちの土地改良区」<http://www.midorinet-hokkai.jp/about>，閲覧日：2015/03/29）。同組合に関わる地図や工事の計画，予算（1923 年度）などが含まれている。

「震災」〔第 89 冊〕は関東大震災関係の史料である。「復興建築」に分類された資料に，藤原喜代蔵（教育史家），横河民輔（横河橋梁製作所〈横河ブリッジ〉創業者），木材工芸学会，藤山雷太（東京商業会議所会頭），災後経済復興調査会（日本経済連盟会と日本工業倶楽部が連合理事会を開催し，これを設置。委員長は郷誠之助），建築学会，銀行局などによる関東大震災後の建築復興に関する意見書が含まれている。

「震災関係文書」〔第 90 冊〕に，関東大震災に関する法令，復興建築，財政金融等に関わる資料が含まれている。

「満蒙―関東州―大連港」（第 116 冊-26～30）に，大連築港計画に関する次のような資料が含まれている。関東州民政署民政長官石塚英蔵宛ての南満州鉄道株式会社技師内田富吉「大連築港計画案」（1908 年），工学博士中山秀三郎「大連港修築意見書」（1906 年），「ダルニー港築港費用明細調書」，「大連築港計画案附属図」（1908 年）などである。

(11) 鈴木三郎関係文書

台湾総督府，関東都督府などに勤務した鈴木三郎

(1876-1947) の関係文書である。同人は鈴木貫太郎（終戦時首相）の弟である。

「台湾関係」の治水関係〔98〕に 1916 年ごろの治水治山に関わる資料が含まれる。信濃や甲州の事例が参考にされていたことがわかる。「台湾河川令関係書類」

〔104〕は、1916 年 12 月の台湾河川令・台湾河川令施行規則の草案などが含まれる。台湾の河川、築港に関わる資料もある〔106, 107〕。

「関東都督府関係資料」に、「関東都督府建築規則草案」〔252〕, 「市区計画関係」〔256〕, 「大連市建築取締規則案」〔257〕, 「大連市街拡張関係」〔258〕など、1918 年頃の大連市の都市計画に関わる資料が含まれている。

(12) 大霞会所蔵内政関係者談話録音

大霞会は、旧内務省出身者を中心とする親睦団体である。同会は『内務省史』の編纂に際し、参考材料とするため、会員による座談会や談話会を行った。その速記録 35 点である。

「土木局関係座談会速記録」（1967 年 11 月 21 日、金子源一郎・内村三郎・遠藤貞一・伊藤大三・荻田保）

〔22〕, 「防空関係座談会速記録」（1966 年 9 月 6 日、亀山孝一・友末洋治・川上和吉・郡祐一・上田誠吉・久下勝次・吉岡恵一・挾間茂・荻田保）〔10〕, 「座談会『地方における防空行政の実態』速記録」（1968 年 5 月 30 日 川崎周一・友末洋治・畑市次郎・水池亮・宮地直邦・本島寛・渡辺次郎／高橋貢・荻田保）〔29〕などがある。

(13) 高橋亀吉関係文書

東洋経済新報記者、編集長、日本経済研究所理事長（創設者）、拓殖大学教授などを務めた経済評論家高橋亀吉（1891-1977）の関係文書である。

内務省土木局「治水及填築（明治以後）」（1925 年）〔その 1-152〕は、明治維新後に全国で行われた主要な工事について梗概を収録し、為政者の参考にしようとしたものである。東井金平「災害と土木政策」（神戸市産業課調査室、1938 年）〔その 1-135〕は、神戸市の水害などを前提に災害土木費の必要性を主張するものである。いずれも国会図書館に図書としても所蔵されている。

臨時治水調査会議事速記録 第 1 号～4 号〔その 1-142～144, 151〕, 「臨時治水調査会特別委員会議事速記録」第 1 号～6 号〔その 1-145～150〕は、1921 年 2～6 月の臨時治水調査会に関わる資料である。

「国土計画研究会資料」〔その 1-1239〕は、1940 年の昭和研究会国土計画研究会の資料で、前掲「酒井三郎関係文書」に含まれる資料のもととなったものである。研

究会で各担当者が報告したものを昭和研究会事務局が筆記、タイプ、印刷製本したものが順に綴じられている。そのため、どのように研究会が進められ、計画が立案されていたのかがわかる。担当者名と報告のタイトルは、次のようである。

川西正鑑（東京工業大学講師）

「国土計画に於ける工業立地の課題」

諸井貫一（秩父セメント常務）

「セメント工業を中心とする国土計画」

和気忠文（陸軍大佐・陸軍省整備局工政課長）

「軍需工業と国土計画」

藤井崇治（電気庁第一部長）

「電力分布より観た国土計画」

白井義三（商工省大臣官房報道課長）

「我国化学工業と立地」

真室亜夫（拓務省拓殖調査部第二課長）

「外地に於ける産業分布の現況」

柏原兵太郎（鉄道省運輸局配車課長）

「純戦時下の国鉄貨物輸送と国土計画」

その他、高橋も委員を務めた「産業計画会議」（電力中央研究所の松永安左エ門主宰の民間研究会）の資料があり、「昭和 31 年—昭和 36 年 交通関係資料」〔その 1-2487～2519〕には道路問題、鉄道問題、海運問題、東京湾埋立計画など、「昭和 34 年—昭和 37 年 エネルギー問題関係資料」〔その 1-2634～2657〕には東京の水問題など、「昭和 30 年代 経済パンフレット」〔その 1-3740～3777〕には、北海道開発、高潮、大阪湾防波堤、利根川河口堰などについて述べた資料が含まれている。

(14) 武田邦太郎関係文書

農政指導者で、石原完爾（陸軍中将、東亜連盟指導者）の秘書的な役割を務めた武田邦太郎（1912-2000）の関係文書である。石原莞爾宛ての書簡中に、宮城県登米郡居住者から届いた 1947, 48 年の水害に関わるものがある〔6-3～4, 37〕

(15) 竹本孫一 関係文書

戦前に内閣調査局、企画院、情報局、満洲国、通信省などに勤務し、戦後に民社党の衆議院議員などを務めた竹本孫一（1906-2002）の関係文書である。

「2. 民主社会党・民社党関係」の「第 26 回中央委員会関係資料」にある民社党長崎連合会「雲仙・普賢岳災害対策に対するお礼とお願い」（1991 年 11 月 27 日）〔147～8〕は、1990 年 11 月の雲仙・普賢岳の噴火に際してのカンパへの礼と、絵葉書「普賢岳十景」の販売を通じての募金協力への依頼である。

「6.政策論」の「国内経済問題」の「日本列島改造論関係」〔382～395〕に日本列島改造論を批判する資料が含まれている。

(16) 只松祐治関係文書

日本社会党の衆議院議員であった只松祐治（1920-2000）の関係文書である。

1953年の風水害と冷害への対応に関わる資料が含まれている。「風水害に関する申入書」（1953年9月2日）〔220〕、「風水害凶作対策総合運動要項」（1953年9月24日）〔221〕、「風水害及び冷害に関する党の方針及び資料」（1953年10月15日）〔222〕は、社会党が政府に対して行った臨時国会開催要求運動の資料である。

佐賀県が作成した「水害復旧対策の進捗状況並びに対策（要望）」（1953年7月21日現在）〔969〕、「地汙り対策特別措置法要綱」（1953年7月）〔970〕もある。

(17) 龍野周一郎関係文書

自由党の遊説員、長野県会議員、立憲政友会の衆議院議員などを務めた龍野周一郎（1864-1928）の関係文書である。

「義捐金報告」（愛国第10号附録）〔227〕は、珍田捨巳（サンフランシスコ総領事）らによる、濃尾地震への義捐金に関する報告書（1892年1月1日発行）である。氏名と金額が記された表である。

「大震災慰問受」〔256〕、「大震災見舞受納」〔257〕、「大震災復興費控」〔258〕は、1923年の関東大震災に際して、龍野を慰問・見舞った人たちの氏名、自宅の再建にかかった経費を記したものである。

(18) 田中龍夫関係文書

軍需省などに勤務した後、戦後、山口県知事、衆議院議員、総理府総務長官、通産相、文相などを務めた田中龍夫（1910-1998）の関係文書である。首相・陸軍大将の田中義一の長男でもある。

「特殊関係土木工事資材調書」〔78〕は、「秘」扱いの「特殊関係土木工事用資材調書（水道用）」で、工場の名称、所在地、事業の種類、種別、現在一日給水量、将来一日給水量、事業費、昭和19年度所要資材（鋼材、鉄材、鉛、セメント、木材）がリスト化されている。

(19) 鶴見祐輔関係文書

後藤新平の女婿で、鉄道院・鉄道省に勤務した後、衆議院議員、戦後参議院議員、厚生相などを務めた鶴見祐輔（1885-1973）の関係文書である。

建設省「道路整備の急務」（1957年9月）〔234〕は、「道路整備十箇年計画は何故必要か」との副題を持ち、1兆9千億円の規模で、1958年度より10箇年にわたり実施することを述べている。

(20) 土岐章関係文書

旧沼田藩主家の出身で、子爵、貴族院子爵議員、陸軍政務次官などを務めた土岐章（1892-1979）の関係文書である。

「明治24年濃尾地震写真帳」〔74〕がある。撮影者は、名古屋大須公園内の写真師中村牧陽で、愛知県庁の嘱託により撮影を行い、販売した。愛知・岐阜の被災地の写真24枚が収められている。

(21) 豊川良平関係文書

三菱合資会社本社支配人、三菱合資会社管事などを務めた豊川良平（1852-1920）の関係文書である。「釧路港修築設計図」〔362〕は、1908年6月の調査による青焼きの図面である。

3. おわりに

以上、国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料のうち、今回はサ行およびタ行に属する人物のものについて紹介を行った。今後、さらにナ行以下に属する人物についても確認を行いたい。

付記：本研究はJSPS科研費25370790の助成を受けたものです。

参考文献

- 1) 土田宏成：国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料について、土木史研究講演集，Vol31，2011，国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料についてその2，土木史研究講演集，Vol33，2013，国立国会図書館憲政資料室で閲覧できる土木史関係資料についてその3，土木史研究講演集，Vol34，2014。

(2015.46受付)